

研究・研修成果の授業への還元に関する調査研究

青木 萬里¹

県立総合教育センターでは、教職員の実践的指導力を高める研究に取り組み、その成果を研修・相談等の事業に活用し、センター機能の充実を図っている。今後、センターが掲げる事業が教職員により効果的に還元されるようになるには、研修・研究の有効性について分析・検証することが必要である。本稿は還元方法についての中間報告である。

はじめに

多様化する児童・生徒のニーズに対応するため、教職員にはこれまで以上の指導力が必要とされている。このような状況を踏まえ、県立総合教育センターでは、「神奈川の教育改革を推進する人材の育成」及び「社会の変化に対応する学校の取組への総合的な支援」を事業の柱に掲げ、研修及び研究の両面から学校・教職員を支援する事業を展開している。

研修では「幅広い視野、確かな指導力を持つ教育人材」の育成を図る目的で、ライフステージに応じた初任・5年・10年・15年経験者の基本研修の他に、専門的指導力を高める研修や教育課題を踏まえた研修やマネジメント能力を高める研修等を実施している。

また、研究では「教育課題の解決に向けた実践的・先導的研究の総合的推進」を目指し、魅力ある学校づくりに関する研究や教育課題に関する研究等を行っている。これらの研究成果を冊子にまとめ、各学校に配付したり、Web ページで紹介したり、研修で活用しながらその普及・還元を図っている。

このように総合教育センターでは種々の事業を展開しているが、基本研修など一部の研修講座を除き、研修・研究がどのように授業に還元されているか明らかではないのが現状である。今後、センターの研修・研究が授業でさらに活用されるものとなるためには、追跡調査を行い、授業への還元度を調べるのが急務である。そこで次のような調査を計画している。

調査概要

1 目的

本調査の目的は、研修に参加することで何を学び、どのように実践にいかしたかを調査することで、今後の研修をより充実させるための基礎資料を得るものである。また、研究成果物の活用状況を把握することで学校がどのような調査研究を求めているかを探り、あわせて研究の質的改善を図ることを目的としている。

具体的には次の4点について調査する。

- ① 研究成果が授業に活用されている度合いを測定
- ② 研修成果が授業に活用されている度合いを測定
- ③ 研究成果物の普及還元方法についての工夫・改善
- ④ 学校で必要とされる研修・研究のニーズ把握

2 調査内容

研修についてのアンケート用紙は「教職員」「児童・生徒」「授業」「学校」の4つの視点から構成されている。

「教職員」…自主研修、研修・研究意欲

「児童・生徒」…授業態度の変化

「授業」…指導方法の工夫、専門知識や指導技術

「学校」…他の教員に対する還元

また、研究成果物についてのアンケート用紙は、次の3点を柱に構成されている。

「活用状況」…成果物の周知度、活用実態、活用方法

「課題」…普及・還元方法、配付時期

「今後の研究」…研究テーマ・成果物の形態（授業実践事例集等）

3 留意点

回答の選択肢については、「かなり増えている（変化してきている）」「少し増えている（変化してきている）」「あまり変わらない」「変わらない」からの四者択一とし、質的・量的の両面から指導法の変化が読み取れるように配慮してある。

また、教員の研修成果に関する先行研究では、小学校の教員が他の校種の教員に比べて研修の成果を「授業を通して児童生徒のより適切な学習に結びつけたり、校内研修や職員会議で同僚の教員に研修内容を伝え、共有していこうとする意識が高い」という報告がある。（東京学芸大学 2004）

このため、研修成果が参加者のみならず、他の教員に広く還元されているかを調べる項目もアンケートシートに加え、学校における波及効果についてもあわせて調査する。

4 期待される効果

従来、センターは研修後にアンケート調査を実施し、「研修・研究意欲」「自己の職務（役割）と責任」「最新の教育情報」「今後の課題」「実践的な理論や技術」の観点からその効果を測定してきた。

この調査結果は、動機付け等の教員の意識の変化を見るのには効果があるが、実際に学校で研修成果を活用しているかどうかはつかめない。

そのため、研修の一定期間後に追跡調査を実施することで研修内容が授業づくりにどのように活用されているか実態を把握することが必要となる。

一方、研究についても、国や県の教育に関する施策を中心に立案してきたが、その研究内容が必ずしも学校・教職員のニーズに対応したものであるとは限らないことから、調査及びその分析が求められる。

センターでは各分野について各学校や地域の学校を支援できるリーダーの育成を目的として「コーディネーター育成事業」を実施しているが、平成14年度講座修了者に対して、研修の成果を検証する目的で講座終了の約1年後の平成15年12月にアンケート調査を行った。（実施対象者98名、回答者数87名、回収率88.8%）講座内容が有益であるという肯定的な回答は約8割で、知識・技能の習得、研究方法の理解というねらいはほぼ達成されているといえる。その一方で、少数意見ではあるが「講座で研修した内容が校内の研修・研究の内容と関連していない」や「講座の内容が具体的・実践的なものになっていない」「研修と学校の特色の関連がない」等という指摘がある。

これらの研修・研究事業への様々な指摘やニーズに対応していく為にも、学校で研究成果がどの程度認知され、日々の教育実践の場面でどのように活用されているかを把握することは、学校の教育課題を明らかにし、新たな研究の視点や課題を見だし、次年度の事業改善に生かせると考える。

以上の点を踏まえながら、次のようなアンケートシートを試作した。

第1表 研修の授業への還元に関するアンケート案

- 1 受講前に比べて指導法が変わってきていますか。
- 2 受講前に比べて、学習指導要領を十分に確認しながら、授業計画を立てるようになってきていますか。
- 3 受講前に比べて、生徒の学習に対する動機付けや興味関心の喚起の仕方が変わってきていますか。
- 4 受講前に比べて、生徒に学習の目標を示し、それへの到達度を評価するなど評価方法が変わってきていますか。
- 5 受講前に比べて、指導に必要な専門的知識や指導技術が向上してきましたか。
- 6 受講前に比べて、授業を受ける生徒の反応が変わってきていますか。

- 7 受講前に比べて、自校や周囲の学校の教員との間で、授業づくりについて話す機会が増えましたか。
- 8 受講後に、自校の教員に対して研修成果を報告したり、発表する機会を設けましたか。

※ここに示した調査項目は基本形であり、講座の内容及び校種により、項目を入れ替えていく。

第2表 研究の授業への還元に関するアンケート案

- 1 調査研究の成果を研究成果物としてまとめ、各学校に配付したり、Web ページで公開したりしていることを知っていますか。
- 2 次の成果物を学校で活用したことがありますか。
- 3 どのように活用していますか。
- 4 活用していない理由は何ですか。
- 5 成果物を Web ページからダウンロードしたことがありますか。
- 6 配付時期は適当でしたか。
- 7 今後、総合教育センターの研究成果物としてどのようなものを希望されますか。

今後の予定

次年度はこのアンケートシートをもとに調査を行う予定である。センターでは国の施策や県の方針に基づきながら先進的な研究を行い、各学校にその成果を還元するという趣旨で研究課題を策定してきたが、学校現場の状況をより正確に把握し、教職員のニーズを捉えた研究・研修を行うことで、教職員の資質向上を支援するとともに、教員に対して必要な情報の提供が可能となると思われる。

引用文献

東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター
2004 「教員研修内容の現状と課題についての研究プロジェクト（報告書）」 p.13

参考文献

神奈川県立総合教育センター 2003 「平成14年度研修講座受講状況調査結果」
神奈川県立総合教育センター 2004 「研修成果活用事例集」
牧昌見ら教員研修研究会 1996 文部省委託研究「教員の研修・自己啓発活動に関する実態調査研究 最終報告書」
酒井 隆 2002 『調査・リサーチ活動の進め方』日本経済新聞社
佐野 良夫 2001 『顧客満足の実際』日本経済新聞社